

景況感の改善、売上高の増加続く

—— 第 153 回企業経営動向調査より ——

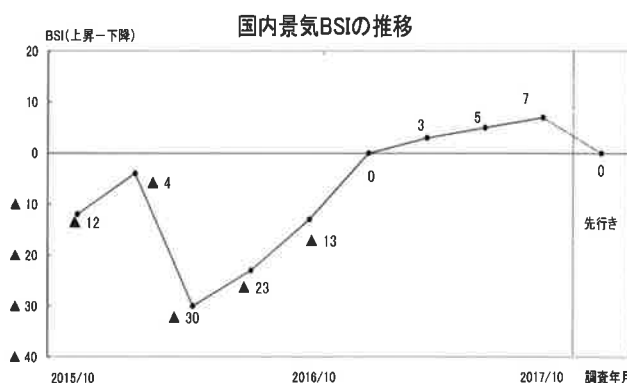
埼玉県内の企業を対象に 10 月中旬に実施したアンケート「第 153 回企業経営動向調査」(対象企業 969 社 : 回答企業数 : 247 社、回答率 : 25.5%) によると、景況感の改善、売上高の増加が続いている。

最近 (2017 年 10 月中旬) の国内景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」4%で、BSI (「上昇」－「下降」の企業割合) は+7 となり、前回調査 (2017 年 7 月) の+5 から 2 ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は、2016 年 4 月調査の▲30 を底に 6 期連続の改善となり、前回調査に続き 3 期連続のプラスとなった。国内景気は、緩やかな回復基調が続いているとの見方が広がっている。

(先行き)

先行き (約 6 カ月後) については、「上昇」12%、「下降」12%で、BSI は 0 と現状から 7 ポイントの悪化となった。国内景気の先行きについて、慎重な見方をするところが増えている。

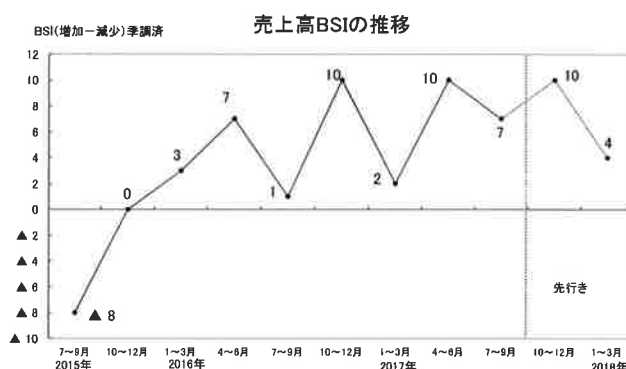


2017 年 7～9 月期の売上高は、季調済 BSI (「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済) が+7 となり、前回調査対象期間 (2017 年 4～6 月期) の+10 から 3 ポイントの悪化となった。

売上高の BSI は前回調査で改善したが、今回調査では悪化となった。このところ、改善、悪化を繰り返す動きとなっているが、BSI は 7 期連続でプラスを持続しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

(先行き)

先行きについては、2017 年 10～12 月期の BSI が+10、2018 年 1～3 月期は+4 となり、先行きについては、一進一退の見方となっている。



(照会先 : 吉嶺)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2017年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」4%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は+7となり、前回調査（2017年7月）の+5から2ポイントの改善となった。

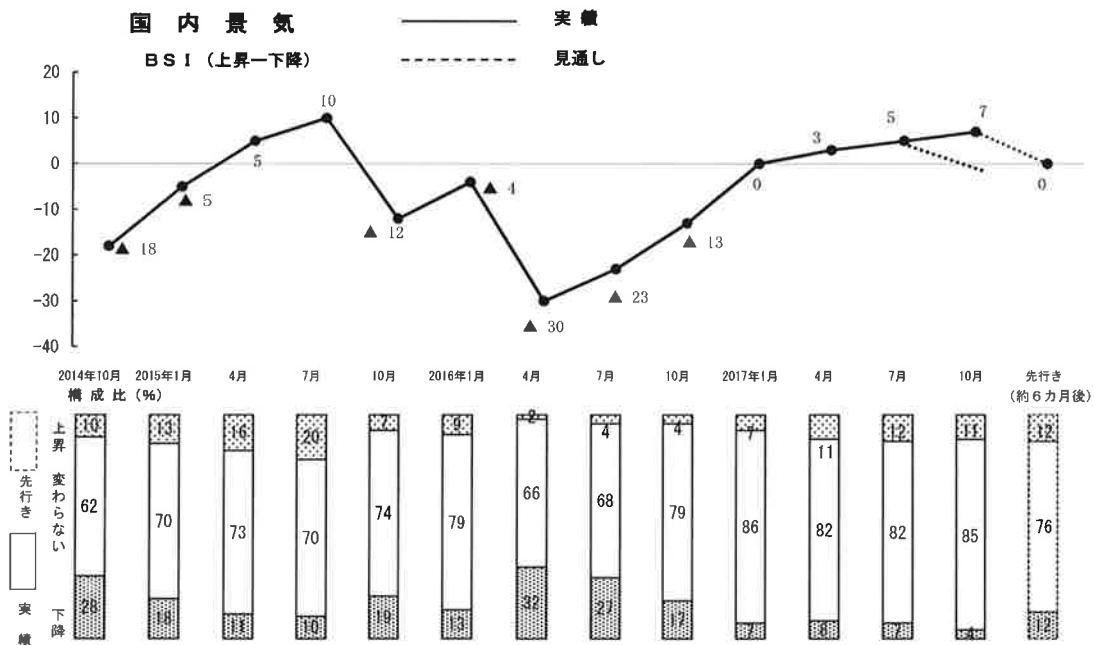
国内景気に対する見方は、2016年4月調査の▲30を底に6期連続の改善となり、前回調査に続き3期連続でプラスとなった。国内景気は、緩やかな回復基調が続いているとの見方が広がっている。

業種別にみると、製造業はBSI +9で前回調査の+8から1ポイントの改善、非製造業は+7で前回調査の+4から3ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」12%、「下降」12%で、BSIは0と現状から7ポイントの悪化となった。国内景気の先行きについて、慎重な見方をするところが増えている。

業種別では、製造業はBSI ▲4で現状から13ポイントの悪化、非製造業は+2で5ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」16%で、BSIは▲6となり、前回調査の▲5から1ポイントの悪化となった。

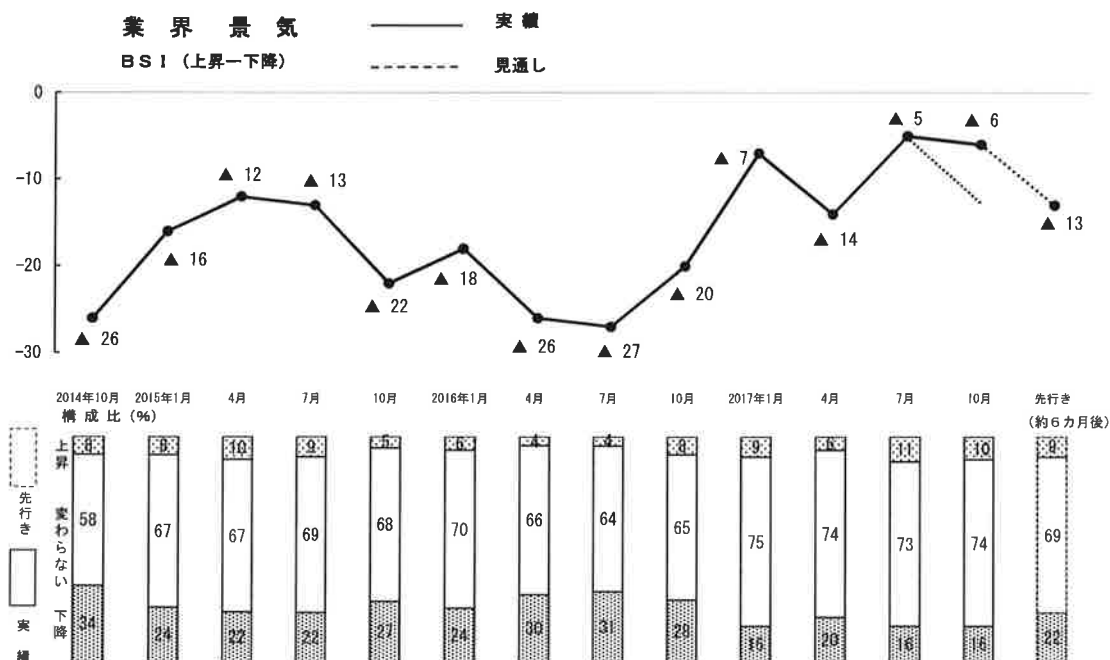
業界景気の見方は前回調査では改善となったが、今回調査で再び悪化となった。また、国内景気に対する見方に比べて慎重であり、BSIは2014年7月調査以降3年以上マイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +4で前回調査の▲2から6ポイントの改善、非製造業は▲11で前回調査の▲8から3ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」9%、「下降」22%で、BSIは▲13と現状から7ポイントの悪化となった。「下降」とする企業が増えており、業界景気の先行きについては慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI ▲12で現状から16ポイントの悪化、非製造業は▲13で2ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業24%、「悪い」とする企業10%で、BSIは+14となり、前回調査の+20から6ポイントの悪化となった。

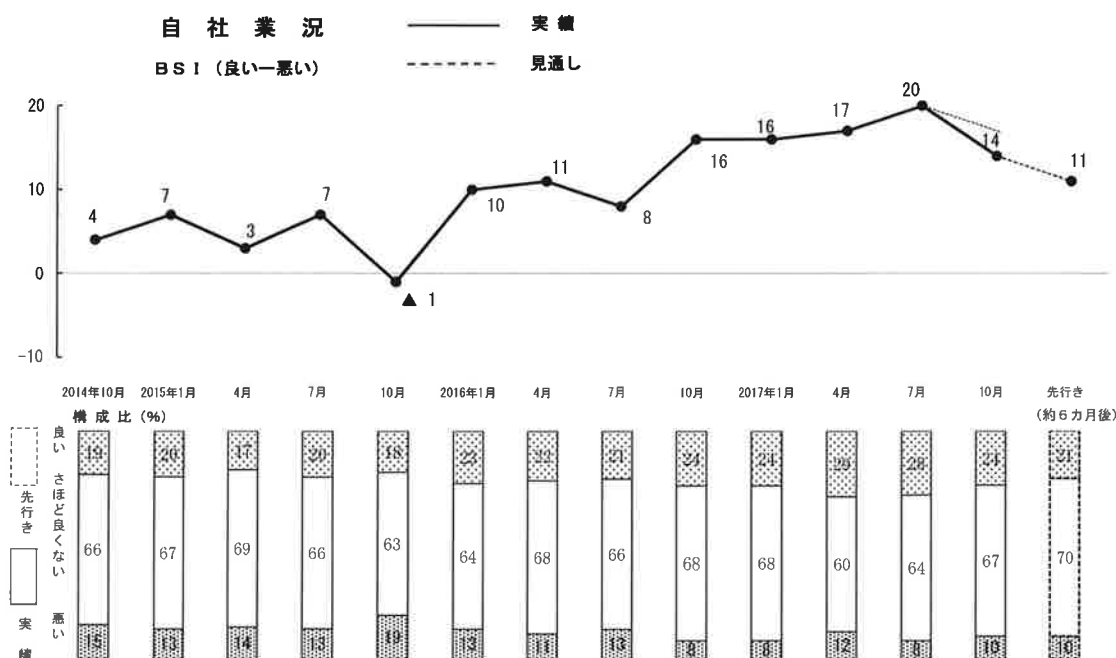
BSIは2016年10月調査で大きな改善となった後、改善が続いていたが、5期振りの悪化となった。今回調査で7~9月期の経常利益のBSIが悪化したこともあり、自社業況の見方も若干厳しくなっている。ただ、「良い」とするところが1/4近くを占めており、プラスの水準は高い。

業種別にみると、製造業はBSI +11で前回調査の+25から14ポイントの悪化、非製造業は+16で前回調査の+18から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業21%に対し、「悪い」とする企業は10%、BSIは+11と現状から3ポイントの悪化となった。自社の業況について先行き慎重な見方をするとところも多くなっているが、BSIはプラスを持続している。

業種別では、製造業はBSIが+13で現状から2ポイントの改善、非製造業は+10で6ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2017年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2017年4～6月期）の+10から3ポイントの悪化となった。

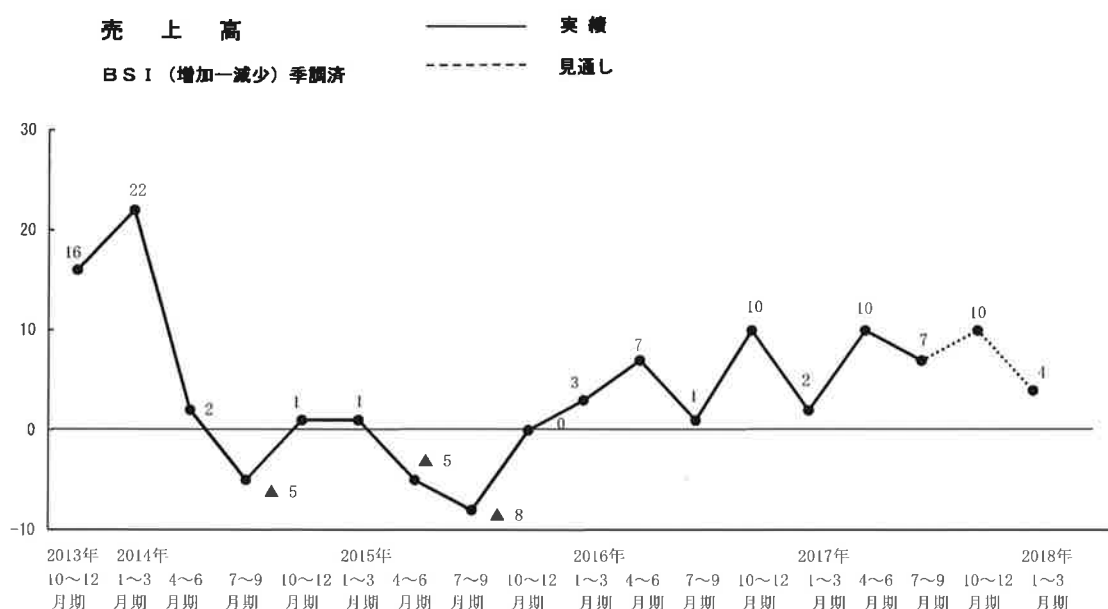
売上高のBSIは前回調査で改善したが、今回調査では悪化となった。このところ、改善、悪化を繰り返す動きとなっているが、BSIは7期連続でプラスを維持しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +14で前回調査の+21から7ポイントの悪化、非製造業は+4で前回調査の+3から1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2017年10～12月期のBSIが+10、2018年1～3月期は+4となり、先行きについては、一進一退の見方となっている。

業種別では、製造業が2017年7～9月期、10～12月期、2018年1～3月期に+14→+24→+2、非製造業では+4→+4→+5となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2017年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間（2017年4～6月期）の+10から12ポイントの悪化となった。BSIは前回調査で改善したが、今回悪化となった。

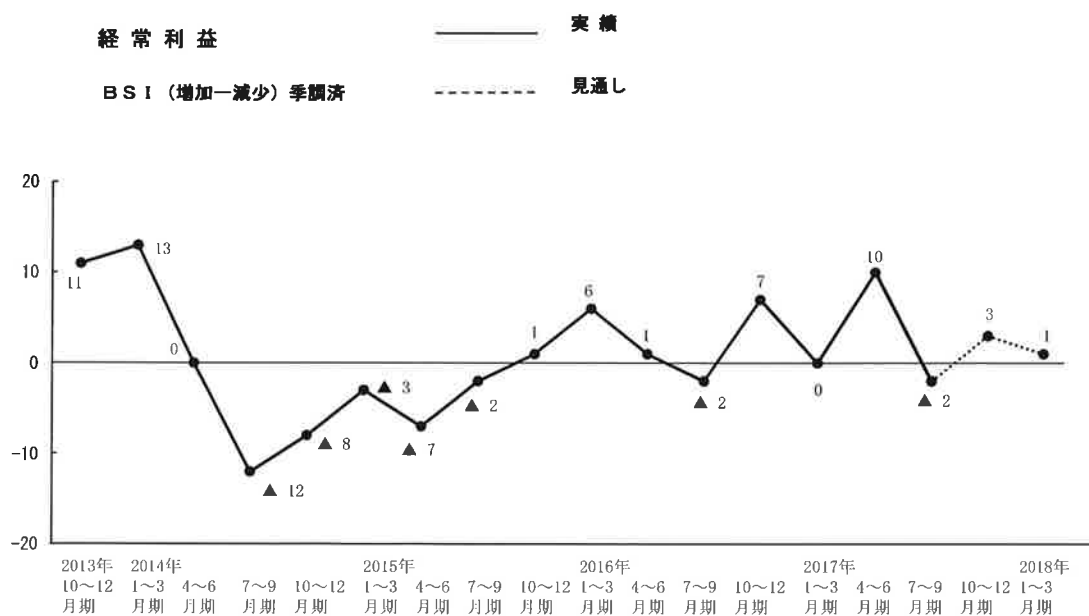
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが69%で最も多い。次いで「人件費の上昇」26%、「仕入単価の上昇」24%などとなっている。前回調査と比べると、「人件費の上昇」が2ポイント、「仕入単価の上昇」が9ポイント増加しており、コストの上昇により利益が圧迫されているようだ。

業種別にみると、製造業はBSI +3で前回調査の+14から11ポイントの悪化、非製造業は▲5で前回調査の+7から12ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2017年10～12月期のBSIが+3、2018年1～3月期は+1となり、先行きについては、若干の改善を見込んでいる。

業種別では、製造業が2017年7～9月期、10～12月期、2018年1～3月期に+3→+13→+9、非製造業では▲5→+4→▲5となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

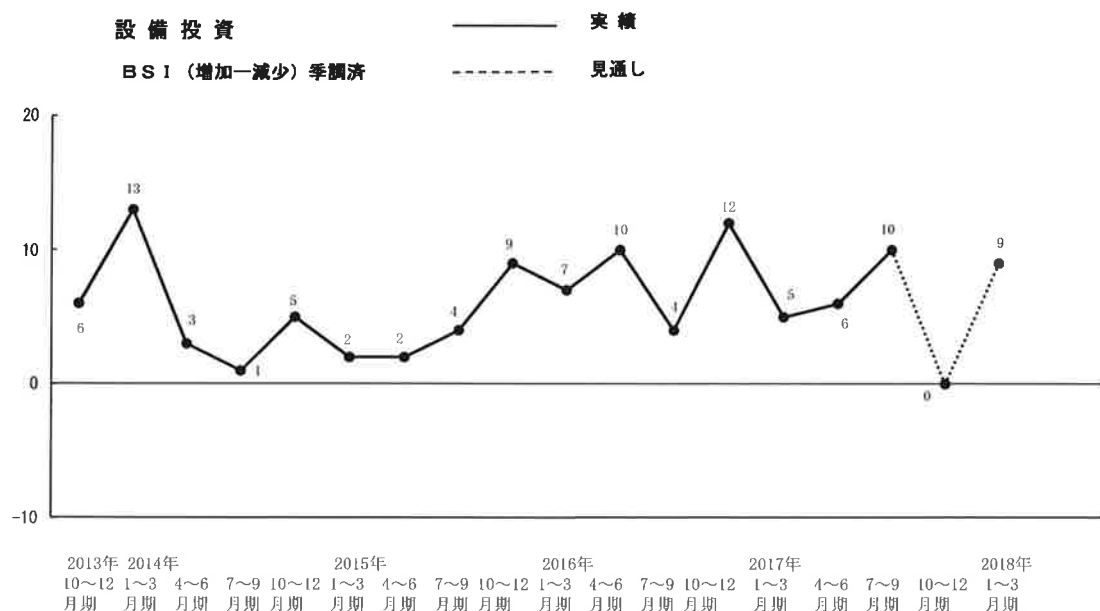
2017年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+10となり、前回調査対象期間（2017年4～6月期）の+6から4ポイントの改善となった。設備投資のBSIは、2期連続の改善となり、2013年4～6月期以降プラスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +11で前回調査の+9から2ポイントの改善、非製造業は+7で前回調査の+5から2ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2017年10～12月期のBSIが0、2018年1～3月期は+9と、やや慎重な姿勢もみられる。

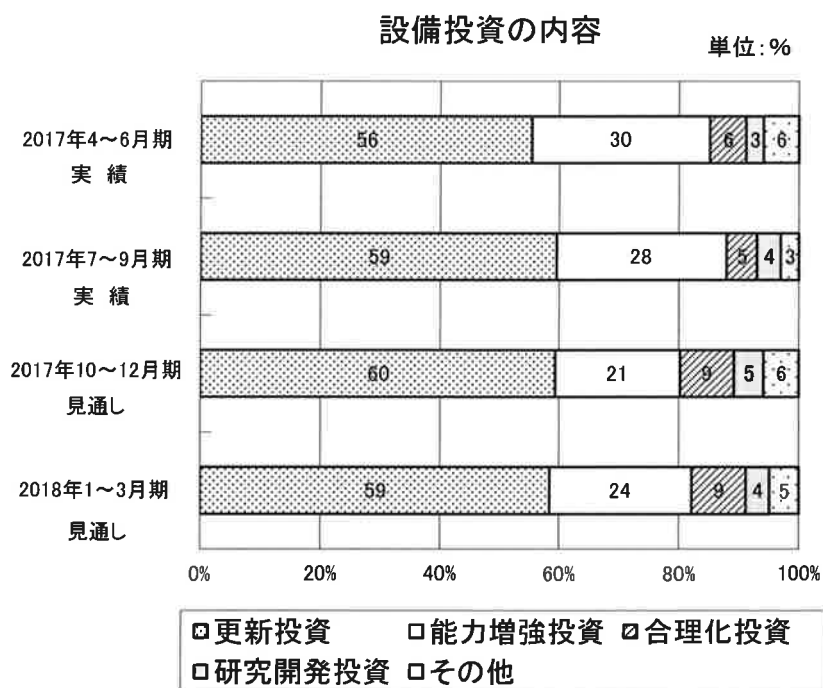
業種別では、製造業が2017年7～9月期、10～12月期、2018年1～3月期に+11→+5→+15、非製造業では+7→0→+5となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2017年7～9月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」28%、「合理化投資」5%、「研究開発投資」4%などとなった。4～6月期に比べ「更新投資」が3ポイント増え、6割近くを占めており、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

10～12月期、2018年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」の割合多いが、「合理化投資」も増えてきており、人手不足に対応する設備投資も増えてくる見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

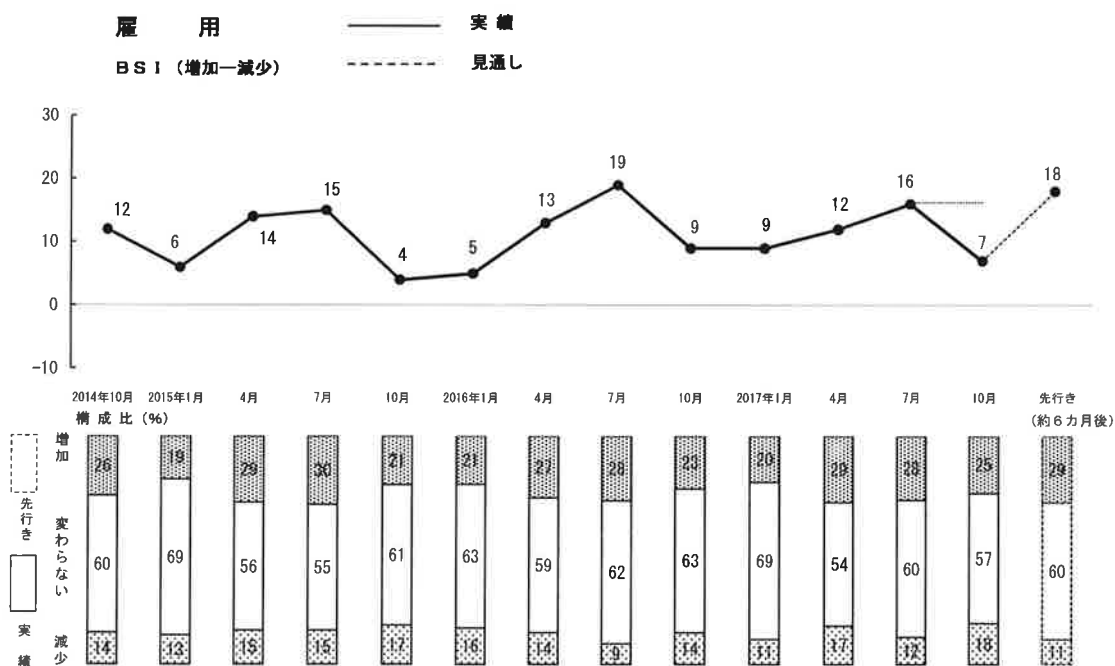
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は25%、「減少」とした企業は18%で、BSIは+7と前回調査の+16から9ポイントの悪化となった。前回調査からは悪化したものの、BSIはプラスで比較的高い水準での推移が続いており、雇用は引き続き改善している。

業種別にみると、製造業はBSI +10で前回調査の+7より3ポイントの改善、非製造業は+6で前回調査の+20より14ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が29%、「減少」とする企業が11%でBSIは+18と現状から11ポイントの改善となった。先行き「増加」とするところが多く、雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI +24で現状から14ポイントの改善、非製造業は+14で8ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

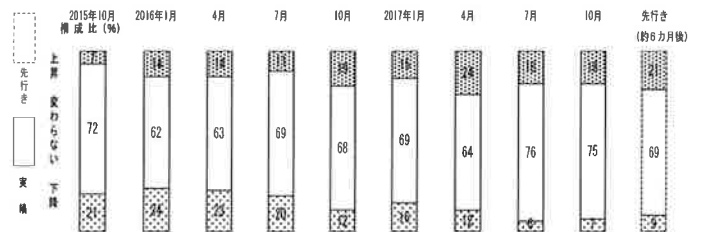
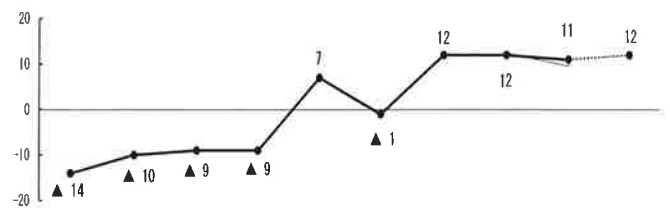
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」18%、「下降」7%でBSI (上昇-下降) は+11と、前回調査の+12から1ポイントの悪化となった。設備操業度のBSIは、ほぼ横ばいで3期連続プラスとなっている。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」21%、「下降」9%となり、BSIは+12と現状より1ポイントの改善となった。引き続きプラスが続いており、設備操業度は堅調な推移が見込まれる。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

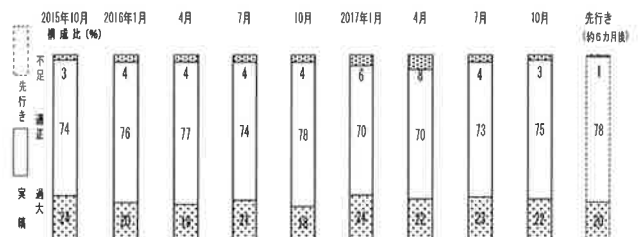
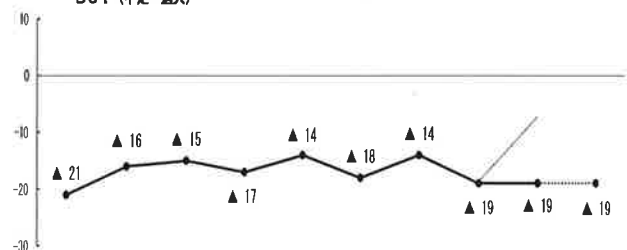
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」22%でBSI (不足-過大) は▲19と前回調査の▲19から横ばいとなった。在庫水準については、「余剰」とするところが多い状況が続いている。

(先行き)

先行きについては「不足」1%、「過大」20%でBSIが▲19と、現状から横ばいとなった。先行き在庫は「余剰」とする企業が多い状況が続く見込み。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - 見通し

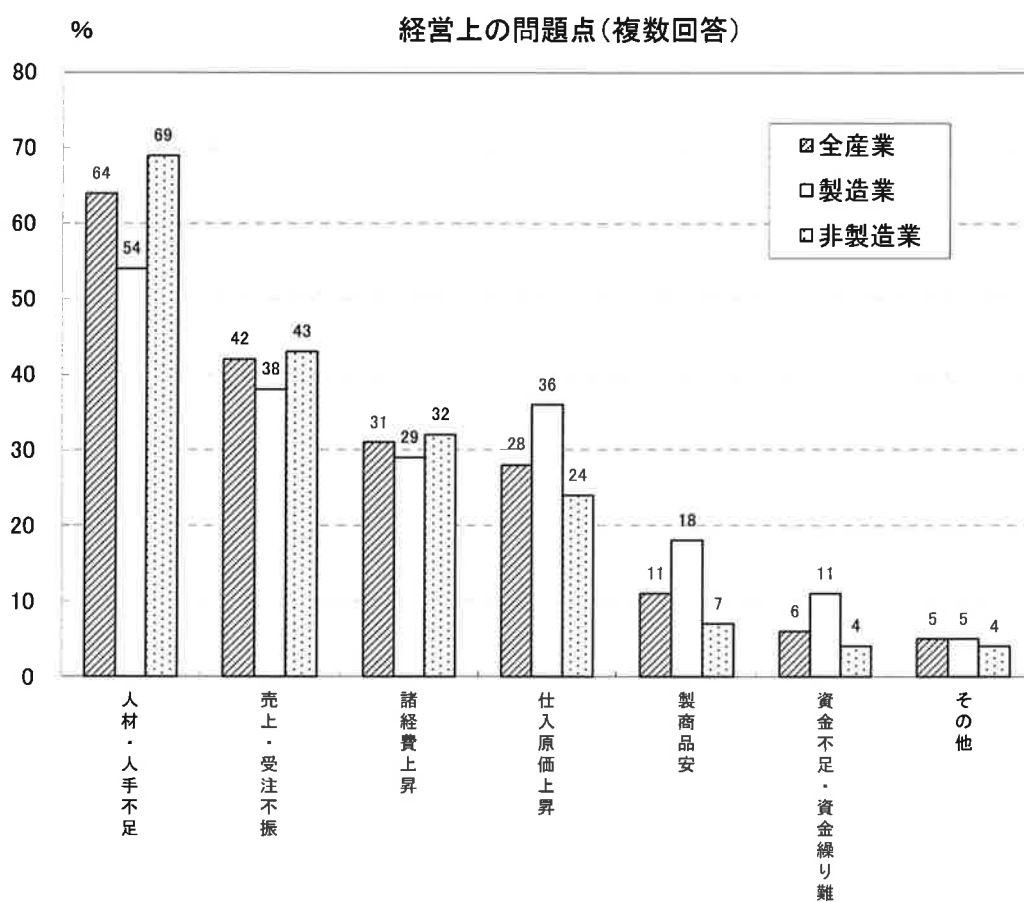


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が64%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」42%、「諸経費上昇」31%、「仕入原価上昇」28%、「製商品安」11%、「資金不足・資金繰り難」6%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が1ポイント増加し、人手不足の問題は、引き続き深刻度を増している。また、「諸経費上昇」が9ポイント、「仕入原価上昇」が4ポイント増え、コスト増の問題が大きくなっている。

業種別にみると、製造業では「人材・人手不足」を54%の企業があげている。次いで、「売上・受注不振」38%、「仕入原価上昇」36%、「諸経費上昇」29%、「製商品安」18%と続く。非製造業では「人材・人手不足」69%が最も多く、次いで「売上・受注不振」43%、「諸経費上昇」32%、「仕入原価上昇」24%、「製商品安」7%の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2017年 7月 前回調査	2017年 10月 今回調査	2018年 3月まで 見通し	2017年 7月 前回調査	2017年 10月 今回調査	2018年 3月まで 見通し	2017年 7月 前回調査	2017年 10月 今回調査	2018年 3月まで 見通し
		全 産 業	5	7	0	▲ 5	▲ 6	▲ 13	20	14
製 造 業	8	9	▲ 4	▲ 2	4	▲ 12	25	11	13	
食 料 品	0	0	0	0	0	▲ 20	25	20	0	
織 維	0	0	0	0	0	0	50	▲ 50	0	
化 学	16	0	20	0	0	0	16	0	0	
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	100	100	100	
鉄 鋼	100	100	100	0	0	100	0	▲ 100	0	
非鉄金属	0	20	20	0	40	20	0	40	60	
金属製品	17	0	0	0	▲ 20	▲ 20	17	0	20	
一般機械	40	0	0	20	0	▲ 20	40	0	0	
電気機械	▲ 11	20	▲ 10	▲ 11	10	0	33	10	20	
輸送機械	17	15	9	17	7	0	42	8	25	
精密機械	▲ 33	0	▲ 50	0	0	▲ 50	0	25	0	
木材木製品	▲ 25	0	50	▲ 25	▲ 50	0	▲ 25	▲ 50	0	
紙・紙加工品	▲ 17	0	▲ 50	▲ 17	17	▲ 50	0	33	0	
印刷	17	▲ 25	▲ 25	▲ 33	▲ 25	▲ 25	0	0	0	
そ の 他	14	22	▲ 11	0	11	▲ 22	47	33	0	
非製造業	4	7	2	▲ 8	▲ 11	▲ 13	18	16	10	
卸 売	4	0	0	▲ 18	▲ 22	▲ 18	13	9	9	
小 売	▲ 8	▲ 4	▲ 16	▲ 36	▲ 32	▲ 32	▲ 8	8	8	
建 設	4	11	10	11	▲ 7	▲ 11	29	0	4	
不 動 産	20	15	▲ 5	27	15	5	53	30	16	
運輸・倉庫	0	6	13	▲ 6	6	6	27	44	38	
電気・ガス	17	17	17	17	0	▲ 17	17	17	0	
情報通信	0	0	0	33	0	0	33	0	0	
飲食店・宿泊	14	25	13	0	▲ 25	▲ 13	14	13	0	
サ ー ビ ス	6	8	3	▲ 19	▲ 13	▲ 18	10	21	7	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2017年 7~9月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2017年 7~9月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2017年 7~9月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2017年 7~9月	2017年 10~12月	2018年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	2	23	▲3	7	10	4	▲9	16	▲6	▲2	3	1
製造業	8	35	▲7	14	24	2	0	22	▲2	3	13	9
食料品	0	20	▲40	2	▲7	▲4	0	20	0	14	▲6	34
繊維	50	▲50	0	38	▲8	14	50	▲50	0	41	▲35	17
化学	20	0	40	30	8	46	▲25	25	50	▲34	33	71
窯業・土石	0	0	0	▲18	▲61	47	0	0	0	▲47	▲41	29
鉄鋼	0	100	100	12	91	97	▲100	0	100	▲92	▲46	92
非鉄金属	0	60	0	5	46	10	0	60	0	3	67	5
金属製品	20	40	60	13	33	40	20	40	40	14	26	21
一般機械	▲40	60	20	▲45	72	15	▲80	40	0	▲88	48	▲7
電気機械	20	40	30	21	36	33	20	30	40	12	33	46
輸送機械	23	61	▲39	37	42	▲14	0	38	▲38	13	24	▲9
精密機械	0	50	0	▲3	45	▲28	50	▲25	75	61	▲29	47
木材木製品	▲100	100	▲50	▲78	78	▲82	▲100	100	▲50	▲89	78	▲71
紙・紙加工品	16	16	▲67	24	12	▲15	16	16	▲67	20	8	▲11
印刷	0	25	25	-	-	-	0	25	25	-	-	-
その他	11	0	▲56	32	3	▲60	11	▲22	▲45	25	▲33	▲42
非製造業	0	19	▲1	4	4	5	▲12	13	▲8	▲5	4	▲5
卸売	▲4	55	▲14	4	23	12	▲9	32	▲23	8	19	▲2
小売	20	24	12	18	18	2	▲12	8	16	▲8	▲15	▲6
建設	▲14	0	▲4	▲13	▲14	▲16	▲21	11	▲11	▲15	▲3	▲17
不動産	▲5	10	25	7	14	27	0	26	11	5	29	7
運輸・倉庫	19	37	▲18	14	17	1	6	25	▲38	16	8	▲23
電気・ガス	▲50	83	67	-	-	-	▲67	67	67	-	-	-
情報通信	▲40	60	40	-	-	-	▲40	20	60	-	-	-
飲食店・宿泊	25	0	▲63	-	-	-	13	13	▲50	-	-	-
サービス	3	▲8	▲8	7	▲12	5	▲15	▲13	▲21	▲6	▲18	▲11

業種 期別	項目		設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数値			季調値							
	2017年 7~9月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2017年 7~9月	2017年 10~12月	2018年 1~3月	2017年 7月	2017年 10月	2018年 3月まで		
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	前回調査	今回調査	見通し		
全産業	11	1	6	10	0	9	16	7	18		
製造業	14	6	11	11	5	15	7	10	24		
食料品	20	20	▲40	24	16	▲39	▲25	▲20	20		
繊維	0	0	0	3	▲9	20	0	▲50	50		
化学	25	75	50	▲2	86	55	17	▲25	25		
窯業・土石	▲100	100	100	▲100	94	90	▲100	0	0		
鉄鋼	0	0	100	▲5	▲24	63	100	0	▲100		
非鉄金属	20	▲20	20	11	▲32	22	▲25	▲20	40		
金属製品	0	20	20	7	18	16	33	60	40		
一般機械	▲20	0	▲20	▲17	10	▲21	▲20	20	0		
電気機械	30	20	10	29	7	17	0	▲10	10		
輸送機械	23	23	31	25	21	35	16	23	33		
精密機械	25	0	25	21	12	37	▲67	▲25	25		
木材木製品	0	0	0	3	▲2	▲10	0	0	0		
紙・紙加工品	▲17	▲17	16	▲10	▲15	17	0	0	33		
印刷	50	▲50	▲25	-	-	-	16	75	25		
その他	22	▲33	▲11	11	▲27	▲14	33	45	33		
非製造業	8	0	3	7	0	5	20	6	14		
卸売	19	▲15	▲5	19	▲12	▲2	0	▲14	13		
小売	9	9	▲9	12	5	▲12	8	12	▲8		
建設	7	▲12	▲7	7	▲14	▲10	23	7	21		
不動産	▲5	27	5	2	36	12	57	15	42		
運輸・倉庫	13	0	19	11	▲5	20	42	12	38		
電気・ガス	0	17	0	-	-	-	33	0	50		
情報通信	0	0	20	-	-	-	0	0	0		
飲食店・宿泊	0	▲13	12	-	-	-	▲29	▲12	▲12		
サービス	14	▲6	11	10	▲6	15	21	10	3		

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2017年 7月 前回調査	2017年 10月 今回調査	2018年 3月まで 見通し	2017年 7月 前回調査	2017年 10月 今回調査	2018年 3月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	12	11	12	▲ 19	▲ 19	▲ 19	
食 料 品	0	0	20	0	0	0	
織 維	0	50	0	▲ 100	▲ 100	▲ 50	
化 学	0	▲ 25	0	0	▲ 25	0	
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	
鉄 鋼	0	0	0	0	0	0	
非 鉄 金 属	25	40	40	0	▲ 20	0	
金 属 製 品	0	20	20	▲ 50	0	▲ 20	
一 般 機 械	20	▲ 20	20	0	▲ 40	0	
電 気 機 械	0	20	30	▲ 22	▲ 30	▲ 30	
輸 送 機 械	58	0	16	▲ 17	0	▲ 25	
精 密 機 械	0	0	▲ 25	▲ 33	▲ 50	▲ 75	
木 材 木 製 品	25	0	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 17	0	▲ 33	0	▲ 17	0	
印 刷	▲ 16	50	25	▲ 17	0	0	
そ の 他	13	33	11	▲ 27	▲ 22	▲ 22	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期 平成29年10月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2017年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2018年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業969社のうち、247社（回答率25.5%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	969	247	100.0	89.1
製 造 業	319	77	31.2	94.8
食 料 品	39	5	2.0	100.0
織 維	12	2	0.8	100.0
化 学	30	5	2.0	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	5	2.0	100.0
金 属 製 品	20	5	2.0	100.0
一 般 機 械	35	5	2.0	100.0
電 気 機 械	37	10	4.0	90.0
輸 送 機 械	33	13	5.3	76.9
精 密 機 械	14	4	1.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	2.4	100.0
印 刷	27	4	1.6	100.0
そ の 他 製 造	24	9	3.6	100.0
非 製 造 業	650	170	68.8	86.5
卸 売	98	22	8.9	81.8
小 売	90	25	10.1	56.0
建 設	70	29	11.7	100.0
不 動 産	61	20	8.1	95.0
運 輸 ・ 倉 庫	86	16	6.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.4	100.0
情 報 通 信	53	5	2.0	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	8	3.2	87.5
サ ー ビ ス	134	39	15.8	84.6